

# 重要技術管理体制強化事業

平成31年度予算額 **10.5億円（新規）**

貿易経済協力局 安全保障貿易管理政策課  
03-3501-2863  
製造産業局 製造産業技術戦略室  
03-3501-0596  
経済産業政策局 知的財産政策室  
03-3501-3752

## 事業の内容

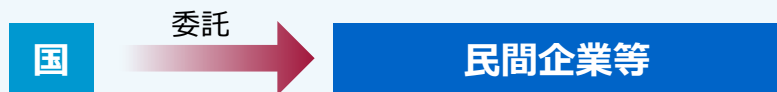
### 事業目的・概要

- 近年、技術革新を主導する民生技術と防衛技術の境界が曖昧となる中、懸念組織等への流出を防ぐ観点から技術管理の徹底が急務となっています。
- また、企業買収、人的交流、技術者流出、サイバー攻撃など、技術流出経路も多様化・複雑化しています。
- こうした中、外為法や技術等情報管理認証制度、不競法といった各種制度等による技術管理の実効性を高めるには、安全保障に係る国際動向や、国内外の技術動向等を一元的に把握するとともに、これらの情報を踏まえた包括的な技術管理施策等を講じることが不可欠です。
- このため、本事業では、国内外の重要技術の動向調査、企業や大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、リバース・エンジニアリングの対策、法執行等に必要な調査等を実施します。

### 成果目標

- 平成31年度から平成35年度までの5年間の事業であり、最終的には我が国の安全保障、産業競争力の維持・強化を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### （1）重要技術動向調査事業

- 産業競争力や安全保障上の観点から重要となる技術の流出の防止等のため、国内外の研究開発動向等の実態を調査。
- 併せて、内外の技術動向を効率的に捉えるための高度な情報活用手法の検討や、当該技術の将来における様々な用途での活用可能性の検証を実施。

### （2）重要技術管理普及促進事業

- 企業・大学等に対して、外為法、技術等情報管理認証制度、不競法等各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のため、説明会の開催、専門人材の派遣による個別相談等を通じた指導支援・普及啓発を実施。
- 諸外国との協調による国際社会での技術管理等強化を図るべく、各国に対する制度構築支援・普及啓発を実施。

### （3）リバース・エンジニアリング対策事業

- 安全保障上重要な我が国の技術の海外移転において当該技術の適正管理を徹底すべく、リバース・エンジニアリング対策技術の調査、試験研究を実施。技術評価情報を輸出管理に活用し、迅速、かつ、厳格な管理に繋げる。

### （4）貿易管理執行基盤事業

- 安全保障上の観点から重要となる技術の海外流出を防止するため、安全保障に関する国際動向や多様化する技術流出経路を調査。
- 安全保障貿易管理をはじめとする外為法制度の厳格執行や我が国の健全な対外取引環境を維持するための貿易救済等の実務のための調査等を実施。

我が国の安全保障・産業競争力の維持・強化